

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注）第44期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2017年 11月1日 至2018年 1月31日	自2018年 11月1日 至2019年 1月31日	自2017年 11月1日 至2018年 10月31日
売上高 (千円)	4,121,224	5,555,615	25,016,734
経常損失() (千円)	654,930	491,792	441,210
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	491,218	372,889	466,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,796	421,679	541,538
純資産額 (千円)	12,482,538	11,902,113	12,448,782
総資産額 (千円)	19,861,333	20,428,177	21,210,937
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	19.65	14.92	18.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	58.3	58.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直したことから、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が継続しております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数の「持家」は、当第1四半期連結累計期間において前年同四半期と比べ増加傾向にありましたが、総人口の減少や大工職人の高齢化・減少に加えて、消費税増税を控えており、厳しい市場環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、主力事業である住宅事業の業績回復に向け、営業基盤である北海道を中心にシェア拡大を目指して、「生活を、楽しくする家」をコンセプトに株式会社土屋ホームのスタンダード住宅「L I Z N A S B A S I C (リズナスベーシック)」の販売を1月11日より開始し、原価の見直しや工期短縮によるコストダウン及び住宅の施工回転率を高め、収益性向上を図るとともに、販売を促進してまいりました。また、「世界で一つ、あなただけの家」をコンセプトとした、最高級ブランド「C A R D I N A L H O U S E (カーディナルハウス)」を創業50年にあたります6月12日に発売を予定しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は55億55百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。利益につきましては、営業損失は5億7百万円（前年同四半期は営業損失6億66百万円）、経常損失は4億91百万円（前年同四半期は経常損失6億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億91百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、SNSやインターネットなどの時代に合わせた販売チャネルを活用した集客活動による受注の増加に努めたことから、当第1四半期連結累計期間における受注高につきましては、前年同四半期と比較し、順調に推移いたしました。

当事業の売上高は、前第4四半期連結会計期間に発生した台風及び地震等の影響により前期引渡予定の物件が当期引渡となったこと及び分譲住宅の販売が順調に推移したことから35億89百万円（前年同四半期比29.3%増）、利益面につきましては、営業損失は5億9百万円（前年同四半期は営業損失6億13百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、地域に密着した営業活動による提案営業の推進及びSNSによる情報発信で認知度の向上を図るとともに、高耐久・高付加価値商品の販売に注力したことから、当第1四半期連結累計期間における受注高につきましては、前年同四半期と比較し、順調に推移いたしました。

当事業の売上高は、台風及び地震等の影響により前期引渡予定の物件が当期引渡となったこと及び大型物件の引渡が増加したことから7億98百万円（前年同四半期比22.1%増）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことから営業損失44百万円（前年同四半期は営業損失1億7百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、商業用地の仕入れを積極に行い販売を進めてまいりました。また、中古住宅のリニューアルにより付加価値を高めるとともにリノベーション工事の標準化によるコストダウンを図り、収益性の向上に努めました。

当事業の売上高は、大型の商業用地の取引が1件あったことから10億12百万円（前年同四半期比97.7%増）、利益面につきましては、営業利益は53百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸物件確保の強化に努め、北海道内の各支店に賃貸管理機能を追加することで管理受託戸数の増加を図るとともにオーナー様向けのセミナーを開催するなど支援強化を推進してまいりました。

当事業の売上高は、営繕工事の売上が減少したことから1億55百万円（前年同四半期比13.1%減）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は63百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,988,200	249,882	同上
単元未満株式	普通株式 9,518	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,882	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,400	-	777,400	3.02
計	-	777,400	-	777,400	3.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,412,759	2,649,302
完成工事未収入金等	818,823	156,355
未成工事支出金	797,879	982,933
不動産事業支出金	76,500	96,312
販売用不動産	4,192,095	4,214,652
原材料及び貯蔵品	154,696	166,701
繰延税金資産	229,833	-
その他	443,143	697,733
貸倒引当金	9,379	3,154
流動資産合計	10,116,350	8,960,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,470,698	2,463,243
機械装置及び運搬具(純額)	856,082	835,755
土地	5,736,235	5,770,663
リース資産(純額)	27,457	28,280
建設仮勘定	3,598	28,092
その他(純額)	19,740	23,540
有形固定資産合計	9,113,812	9,149,575
無形固定資産		
その他	220,725	247,829
無形固定資産合計	220,725	247,829
投資その他の資産		
投資有価証券	843,923	792,305
長期貸付金	88,843	87,934
繰延税金資産	158,738	531,658
その他	725,637	717,292
貸倒引当金	87,540	87,862
投資その他の資産合計	1,729,602	2,041,329
固定資産合計	11,064,140	11,438,734
繰延資産		
創立費	2,053	1,924
開業費	28,393	26,681
繰延資産合計	30,446	28,606
資産合計	21,210,937	20,428,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,443,415	1,050,553
短期借入金	-	1,700,000
リース債務	17,954	17,097
未払法人税等	111,317	31,331
未払消費税等	305,870	-
未成工事受入金	2,809,105	2,577,275
完成工事補償引当金	148,672	134,533
その他	1,190,192	1,282,173
流動負債合計	7,026,528	6,792,965
固定負債		
リース債務	30,108	29,074
役員退職慰労引当金	126,691	108,684
退職給付に係る負債	818,938	821,706
資産除去債務	65,383	65,537
その他	694,504	708,096
固定負債合計	1,735,627	1,733,099
負債合計	8,762,155	8,526,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,127,731	629,853
自己株式	156,852	156,853
株主資本合計	12,513,145	12,015,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,680	88,086
退職給付に係る調整累計額	27,682	25,066
その他の包括利益累計額合計	64,363	113,153
純資産合計	12,448,782	11,902,113
負債純資産合計	21,210,937	20,428,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	4,121,224	5,555,615
売上原価	2,943,173	4,217,812
売上総利益	1,178,050	1,337,802
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	733,117	719,208
退職給付費用	15,226	15,965
役員退職慰労引当金繰入額	2,990	3,189
賃借料	206,108	202,620
その他	887,562	903,846
販売費及び一般管理費合計	1,845,005	1,844,829
営業損失()	666,954	507,027
営業外収益		
受取利息	404	431
受取配当金	6,793	5,896
受取事務手数料	1,251	982
貸倒引当金戻入額	1,999	3,757
その他	5,755	7,678
営業外収益合計	16,204	18,747
営業外費用		
支払利息	1,867	1,021
減価償却費	98	1
開業費償却	-	1,795
和解金	1,750	-
その他	463	694
営業外費用合計	4,179	3,513
経常損失()	654,930	491,792
特別損失		
固定資産除却損	-	134
減損損失	9,329	-
役員退職慰労金	605	443
事務所移転費用	-	7,651
特別損失合計	9,934	8,229
税金等調整前四半期純損失()	664,864	500,022
法人税、住民税及び事業税	13,583	17,109
法人税等調整額	187,228	144,241
法人税等合計	173,645	127,132
四半期純損失()	491,218	372,889
親会社株主に帰属する四半期純損失()	491,218	372,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純損失()	491,218	372,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,859	51,405
退職給付に係る調整額	282	2,615
その他の包括利益合計	16,577	48,789
四半期包括利益	507,796	421,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,796	421,679

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
住宅購入者	2,161,965千円	1,582,547千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度206件、当第1四半期連結会計期間164件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日至2019年1月31日)
減価償却費	96,239千円	100,596千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 取締役会	普通株式	124,988	5	2017年10月31日	2018年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 取締役会	普通株式	124,988	5	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,776,394	654,395	511,827	178,606	4,121,224	-	4,121,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,708	-	-	27,929	40,638	40,638	-
計	2,789,103	654,395	511,827	206,535	4,161,862	40,638	4,121,224
セグメント利益又はセグメ ント損失()	613,199	107,855	44,226	67,820	609,007	57,947	666,954

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 57,947千円には、セグメント間取引消去623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,570千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失9,329千円のセグメントは、全て住宅事業であります。なお、のれん等の該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,589,404	798,967	1,012,093	155,150	5,555,615	-	5,555,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,146	6,800	4,119	28,130	57,197	57,197	-
計	3,607,550	805,768	1,016,213	183,281	5,612,813	57,197	5,555,615
セグメント利益又はセグメ ント損失()	509,076	44,472	53,634	63,338	436,575	70,451	507,027

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 70,451千円には、セグメント間取引消去1,835千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,286千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	19円65銭	14円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	491,218	372,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	491,218	372,889
普通株式の期中平均株式数(株)	24,997,790	24,997,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年12月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....124,988千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年1月30日

(注) 2018年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 李大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。